

# 第69回定時株主総会 継続会開催のご通知

**日時** 2020年7月22日（水曜日）  
午前10時 開会  
（午前9時30分 受付開始）

**場所** 東京都品川区大井一丁目50番5号  
アワーズイン阪急 ツイン館4階  
〔第一会議室〕  
（開催場所が前回と異なっております。末尾の  
会場案内図をご参照ください。）

本年より、株主総会にご出席の株主様へお配り  
しておりました「お土産」はとりやめとさせて  
いただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い  
申しあげます。

## 目次

第69回定時株主総会 継続会開催のご通知 .....	1
招集通知提供書面	
事業報告	
1. 企業集団の現況 .....	2
2. 会社の現況 .....	10
連結計算書類 .....	19
計算書類 .....	30
監査報告 .....	39

株 主 各 位

東京都品川区大井一丁目47番1号

**大成温調株式会社**

代表取締役社長 水 谷 憲 一

### 第69回定時株主総会継続会開催のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会継続会（以下「本継続会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

また、ご出席の際は、お手数ながら同封の「第69回定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本継続会は、2020年6月29日開催の第69回定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただける株主様は、第69回定時株主総会において議決権を行使できる株主と同一となります。

敬 具

記

1. 日 時 2020年7月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区大井一丁目50番5号  
アワーズイン阪急 ツイン館4階 「第一会議室」  
(開催場所が前回と異なっております。末尾の会場案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第69期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第69期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「第69回定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上のコーポレートサイト（アドレス <https://www.taisei-oncho.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用改善などの好材料がある一方、長期化する米中貿易摩擦などの注視すべき状況の顕在化や、消費増税以降の内需の伸び悩みなどの成長への懸念事項に加え、下半期には新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大し、世界経済および日本経済は先の見えない状況に突入するに至りました。

当社グループの建設業界におきましては、人手不足による供給制約や原材料のコスト増などマイナス要因はあるものの、東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要、大都市圏を中心とした再開発関連投資が下支えとなり、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の向上」、働き方改革の推進や、ICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度の向上や新ブランド「LIVZON（リブゾン）」スタートに向けた事業価値と事業コンセプトの再定義などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比5.1%減の542億99百万円となり、売上高は前連結会計年度比5.9%増の580億74百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比4.7%減の18億79百万円、経常利益は前連結会計年度比1.8%減の21億32百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額11百万円、特別損失に投資有価証券評価損11百万円を計上し、また、法人税等6億54百万円を計上した結果、前連結会計年度比161.0%増の14億77百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域を

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は426億53百万円となり、売上高は481億38百万円、セグメント利益は14億36百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は78億47百万円となり、売上高は64億74百万円、セグメント利益は3億29百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は37億98百万円となり、売上高は34億28百万円、セグメント利益は1億30百万円となりました。

「インド」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は29百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は5百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高はありません。売上高は32百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

セグメント別受注高および売上高の状況

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 第68期<br>(2019年3月期) |        | 第69期<br>(2020年3月期) |        |
|----------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|          | 受注高                | 売上高    | 受注高                | 売上高    |
| 日本       | 47,598             | 45,450 | 42,653             | 48,138 |
| 米国       | 6,250              | 6,299  | 7,847              | 6,474  |
| 中国       | 3,361              | 3,100  | 3,798              | 3,428  |
| インド      | －                  | －      | －                  | －      |
| フィリピン    | －                  | －      | －                  | －      |
| オーストラリア  | －                  | －      | －                  | 32     |
| 合計       | 57,210             | 54,849 | 54,299             | 58,074 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区分              | 第66期<br>(2017年3月期) | 第67期<br>(2018年3月期) | 第68期<br>(2019年3月期) | 第69期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受注高             | 53,557             | 52,363             | 57,210             | 54,299                          |
| 売上高             | 59,833             | 51,906             | 54,849             | 58,074                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,967              | 1,896              | 565                | 1,477                           |
| 1株当たり当期純利益      | 301円12銭            | 290円31銭            | 86円61銭             | 226円10銭                         |
| 総資産             | 44,134             | 40,878             | 45,475             | 44,839                          |
| 純資産             | 21,326             | 22,852             | 22,953             | 23,468                          |
| 1株当たり純資産        | 3,264円34銭          | 3,497円90銭          | 3,513円47銭          | 3,592円33銭                       |

(注) 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況 (2020年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金        | 当 議 決 社 権 比 率 | 主 な 事 業 内 容       |
|-------------------------------------|--------------|---------------|-------------------|
| 温 調 エ コ シ ス テ ム ズ 株 式 会 社           | 20,000千円     | 100.0%        | 冷 暖 房 機 器 等 販 売 業 |
| ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION     | 24千米ドル       | 100.0%        | 管 工 事 業           |
| 大成温調機電工程（上海）有限公司                    | 20,064千中国元   | 100.0%        | 管 工 事 業           |
| TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED  | 336,000千印ルピー | 100.0%        | 管 工 事 業           |
| ONCHO PHILIPPINES, INC.             | 10,000千比ペソ   | 100.0%        | 管 工 事 業           |
| TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED | 2,052千豪ドル    | 100.0%        | 不 動 産 賃 貸 事 業     |
| NT AUSTRALIA PTY. LIMITED           | 2,200千豪ドル    | 100.0%        | 不 動 産 賃 貸 事 業     |

#### (4) 対処すべき課題

2021年3月期は、中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の最終年度に当たります。

当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化などによる「競争力の向上」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、ビジネスモデルの再構築やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は先の見えない状況に突入し、長期的な景気悪化が懸念されております。

このような状況の中で当社は、機動的な資金調達体制を構築し、長期的な経営の安定化を図ると共に、今後、生活様式が見直されていく中で、建物における空調設備の重要性が再認識されていくことを踏まえてのメンテナンス体制の強化、リモートワークの推進や「三密」回避に伴うオフィス環境の再構築に対応したリニューアルプランの策定など、アフターコロナの社会環境を見据えた戦略的な事業展開を図ってまいります。

2020年4月、当社グループは、創業80周年を前に、新ブランド「LIVZON（リブゾン）」をスタートさせ、当社が提供する事業価値や姿勢を具体化いたしました。

「LIVZON」は、生きることや暮らしを表す「LIVE」と、未知の可能性に挑む姿勢の象徴としての「Z」、起動や温度を表す「ON」を組み合わせた造語であり、建物を活性化し、その価値を高めていくブランドとしての意思を表現しております。

今後はこの「LIVZON」ブランドとしての社会的責任を胸に、「たてものを、いきものに」という新しい事業コンセプトを掲げ、「総合たてものサービス企業」として、お客様へより付加価値の高いサービスを提供してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| 区 分           | 事 業 内 容                                          |
|---------------|--------------------------------------------------|
| 設 備 工 事 事 業   | 冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作および工事請負等 |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 業務用および居住用の土地建物の賃貸                                |
| そ の 他 の 事 業   | 冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他                            |

(6) 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

① 当 社

本 社 東京都品川区大井一丁目47番1号  
支 店 東北 (仙台市) 関東 (さいたま市)  
東関東 (千葉市) 横浜 (横浜市)  
静岡 (静岡市) 名古屋 (名古屋市)  
大阪 (大阪市) 九州 (福岡市)  
営 業 所 青森 (青森市)、盛岡 (盛岡市)、秋田 (秋田市)、郡山 (郡山市)、  
茨城 (つくば市)、宇都宮 (宇都宮市)、群馬 (太田市)、  
我孫子 (我孫子市)、千葉県南 (鴨川市)、東都 (荒川区)、  
江東 (江東区)、多摩 (立川市)、厚木 (伊勢原市)、山梨 (中央市)、  
新潟 (長岡市)、三島 (三島市)、滋賀 (大津市)、京都 (京都市)、  
神戸 (神戸市)、奈良 (奈良市)、和歌山 (和歌山市)、  
広島 (広島市)、四国 (高松市)、沖縄 (那覇市)

② 子 会 社

温調エコシステムズ株式会社  
東京都品川区大井一丁目47番1号  
ぺんぎんアソシエイツ株式会社  
東京都品川区大井一丁目47番1号  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
アメリカ合衆国ハワイ州  
大成温調機電工程 (上海) 有限公司  
中華人民共和国上海市  
大成温調香港工程有限公司  
中華人民共和国香港特別行政区

TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED

インド共和国デリー市

ONCHO PHILIPPINES, INC.

フィリピン共和国マカティ市

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED

オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

(7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|-------------|
| 日本       | 617 (4) 名   | 26名減 (1名減)  |
| 米国       | 54 (171) 名  | 2名減 (増減なし)  |
| 中国       | 83 (－) 名    | 4名減 (1名減)   |
| インド      | 2 (－) 名     | 増減なし        |
| フィリピン    | － (－) 名     | 1名減 (1名減)   |
| オーストラリア  | － (－) 名     | 増減なし        |
| 合計       | 756 (175) 名 | 33名減 (3名減)  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 593 (2) 名 | 22名減 (1名減) | 43.2歳 | 18.4年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- (8) 主要な借入先の状況（2020年3月31日現在）  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 27,500,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 6,882,487株  |
| ③ 株 主 数    | 4,829名      |

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                          | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------|-------|---------|
| ア ク ア ウ ェ ッ ジ (株)                                              | 993千株 | 15.2%   |
| 大 成 温 調 取 引 先 持 株 会                                            | 751   | 11.5    |
| 水 谷 日 出 夫                                                      | 556   | 8.5     |
| 河 村 和 平                                                        | 401   | 6.1     |
| 一 般 財 団 法 人 ペ ん ぎ ん 奨 学 財 団                                    | 350   | 5.4     |
| 大 成 温 調 従 業 員 持 株 会                                            | 282   | 4.3     |
| DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP                                 | 133   | 2.0     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株)                            | 110   | 1.7     |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505103                  | 97    | 1.5     |
| CACEIS BANK LUXEMBOUGE BRANCH/<br>AIF CLIENTS' EQUITIES ASSETS | 94    | 1.4     |

- (注) 1. 上記のほかに自己株式 (349,583株) を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 2020年1月10日付で、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより当社株式に係る大量保有報告書 (変更報告書) が関東財務局に提出されております。当該大量保有報告書 (変更報告書) において、2020年1月7日現在で同社が426千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
3. 当社は2019年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月26日付で300千株の自己株式を消却いたしました。

- (2) 新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2020年3月31日現在)

| 地 位                     | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-------------------------|-----------|---------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長           | 水 谷 憲 一   |                           |
| 取 締 役 副 社 長             | 奥 山 徹     | 海外事業本部長                   |
| 取 締 役 専 務 執 行 役 員       | 野 口 光 男   | 東京本店長                     |
| 取 締 役 専 務 執 行 役 員       | 志 田 憲 彦   | 業務統括本部長                   |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員       | 小 熊 和 彦   | 東日本支社長                    |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員 ・ 常 勤) | 河 村 和 平   |                           |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員)       | 大 久 保 和 正 |                           |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員)       | 公 文 敬     |                           |
| 取 締 役 (監 査 等 委 員)       | 伏 見 幸 洋   |                           |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 大久保和正氏、取締役 (監査等委員) 公文敬氏および取締役 (監査等委員) 伏見幸洋氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 河村和平氏、取締役 (監査等委員) 大久保和正氏、取締役 (監査等委員) 公文敬氏および取締役 (監査等委員) 伏見幸洋氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 取締役 (監査等委員) 河村和平氏は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理統括部長等の要職を歴任しております。
  - ・ 取締役 (監査等委員) 大久保和正氏は、財務省 (旧大蔵省) の要職 (中国財務局長等) を歴任しております。
  - ・ 取締役 (監査等委員) 公文敬氏は、株式会社みずほ銀行の要職 (調査部長等) を歴任しております。

- ・取締役（監査等委員）伏見幸洋氏は、株式会社静岡銀行の要職（取締役常務執行役員、常勤監査役等）を歴任しております。
- 3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために河村和平氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 4. 当社は、社外取締役の全員を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
- 5. 2020年4月1日付で取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 新 役 職 お よ び 担 当    | 旧 役 職 お よ び 担 当      |
|---------|--------------------|----------------------|
| 奥 山 徹   | 取締役副会長<br>業務統括本部長  | 取締役副社長<br>海外事業本部長    |
| 野 口 光 男 | 取締役                | 取締役専務執行役員<br>東京本店長   |
| 志 田 憲 彦 | 取締役専務執行役員<br>東京本店長 | 取締役専務執行役員<br>業務統括本部長 |
| 小 熊 和 彦 | 取締役                | 取締役常務執行役員<br>東日本支社長  |

② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                                  | 支 給 人 員   | 支 給 額                 |
|--------------------------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 を 除 く ）            | 5名        | 136,200千円             |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（ 社 外 取 締 役 ） | 4名<br>(3) | 36,600千円<br>(18,600)  |
| 合 計<br>（ 社 外 役 員 ）                   | 9名<br>(3) | 172,800千円<br>(18,600) |

- (注) 1. 監査等委員である取締役を除く取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員等に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                       | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>大久保 和 正 | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の財務省（旧大蔵省）勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。<br>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>公 文 敬   | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。<br>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。      |
| 取締役（監査等委員）<br>伏 見 幸 洋 | 当事業年度に開催された取締役会18回の全てに、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。<br>また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。      |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 太陽有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 42,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

## 内部統制システム構築の基本方針

1. 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。
  - (2) 当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
  - (3) 当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。
  - (2) 上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
  - (2) 品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。

- (2) 業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。
- (3) 代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制を整える。
- (4) 取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。

#### 5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項

- (1) 当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。
- (2) 子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。

#### 6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項

当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。

#### 7. 前号の取締役および使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。
- (2) 当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。

8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。
- (2) 当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。
- (3) 当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止する。

9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに荷担しないことを基本方針とする。

役職員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当連結会計年度において、取締役会を18回開催し、法令に定められた事項や予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、また、業務執行を行う取締役から職務の執行状況等について適宜報告いたしました。
- ② 当連結会計年度において、監査等委員会を15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、また、個々の監査等委員である取締役が取締役会、経営会議等の重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査を通じて把握した取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務の執行状況、法令等の遵守状況について報告いたしました。
- ③ 副社長を委員長とする内部統制委員会を6回開催し、同委員会の分科会より報告を受け、取締役会への報告事項を審議するとともに、全社の各部門に対して「不正リスクチェックリスト」の提出を求め、各部門のコンプライアンスの遵守状況を確認いたしました。
- ④ 各部門へ「災害対応ファイル」を配布し、災害時における連絡体制および初動体制の確認を行ないました。  
また、災害時における安否確認システムの訓練を実施いたしました。
- ⑤ 取締役を対象に、コーポレートガバナンス・コードで求められている外部機関ツールを活用した実効性の自己評価およびトレーニングを実施いたしました。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題と考え、DOE（連結純資産配当率）2%を目処とする配当方針を定めております。

(注) 本事業報告の記載数字は、金額および株数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部         |            |
| 流 動 資 産         | 33,936,257 | 流 動 負 債         | 21,210,392 |
| 現金及び預金          | 8,361,365  | 支払手形及び工事未払金等    | 12,021,295 |
| 受取手形及び完成工事未収入金等 | 18,638,473 | 電子記録債務          | 4,662,002  |
| 電子記録債権          | 5,096,645  | 未払法人税等          | 309,401    |
| 有価証券            | 156,711    | 未成工事受入金         | 2,229,226  |
| 未成工事支出金         | 992,253    | 賞与引当金           | 287,249    |
| 商 品             | 112,781    | 完成工事補償引当金       | 322,738    |
| 原 材             | 165,839    | 工事損失引当金         | 85,208     |
| その他             | 562,056    | 関係会社整理損失引当金     | 30,500     |
| 貸倒引当金           | △149,868   | その他             | 1,262,769  |
| 固 定 資 産         | 10,903,164 | 固 定 負 債         | 160,703    |
| 有形固定資産          | 3,343,233  | 退職給付に係る負債       | 13,341     |
| 建物及び構築物         | 809,543    | その他             | 147,362    |
| 機械装置及び運搬具       | 483,876    | 負 債 合 計         | 21,371,096 |
| 土地              | 1,909,114  | 純 資 産 の 部       |            |
| 建設仮勘定           | 6,100      | 株 主 資 本         | 23,052,917 |
| その他             | 134,599    | 資 本 金           | 5,195,057  |
| 無形固定資産          | 498,461    | 資 本 剰 余 金       | 5,077,057  |
| 投資その他の資産        | 7,061,470  | 利 益 剰 余 金       | 12,991,288 |
| 投資有価証券          | 4,717,542  | 自 己 株 式         | △210,485   |
| 長期貸付金           | 8,745      | その他の包括利益累計額     | 415,408    |
| 繰延税金資産          | 727,320    | その他有価証券評価差額金    | 500,127    |
| その他             | 1,839,689  | 為替換算調整勘定        | △50,898    |
| 貸倒引当金           | △231,828   | 退職給付に係る調整累計額    | △33,820    |
| 資 産 合 計         | 44,839,422 | 純 資 産 合 計       | 23,468,326 |
|                 |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 44,839,422 |

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金          | 額          |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高             |            |            |
| 完成工事高           | 56,727,728 |            |
| その他の売上高         | 1,346,371  | 58,074,100 |
| 売上原価            |            |            |
| 完成工事原価          | 50,580,528 |            |
| その他の売上原価        | 1,082,867  | 51,663,396 |
| 売上総利益           |            |            |
| 完成工事総利益         | 6,147,200  |            |
| その他の売上総利益       | 263,503    | 6,410,703  |
| 販売費及び一般管理費      |            | 4,531,530  |
| 営業利益            |            | 1,879,173  |
| 営業外収益           |            |            |
| 受取利息配当金         | 132,189    |            |
| 持分法による投資利益      | 48,857     |            |
| 投資有価証券売却益       | 13,798     |            |
| 受取保険金           | 60,705     |            |
| その他の            | 116,115    | 371,665    |
| 営業外費用           |            |            |
| 支払利息            | 1,171      |            |
| デリバティブ評価損       | 25,740     |            |
| 為替差損            | 13,718     |            |
| 工事補修費           | 47,263     |            |
| その他の            | 30,656     | 118,549    |
| 経常利益            |            | 2,132,289  |
| 特別利益            |            |            |
| 関係会社整理損失引当金戻入額  | 11,500     | 11,500     |
| 特別損失            |            |            |
| 投資有価証券評価損       | 11,710     | 11,710     |
| 税金等調整前当期純利益     |            | 2,132,079  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 654,805    |            |
| 法人税等調整額         | 152        | 654,958    |
| 当期純利益           |            | 1,477,121  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |            | 1,477,121  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |             |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2019年4月1日 期首残高            | 5,195,057 | 5,077,752 | 12,151,379 | △390,984 | 22,033,204  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |             |
| 剰余金の配当                    |           |           | △457,306   |          | △457,306    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 1,477,121  |          | 1,477,121   |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △101     | △101        |
| 自己株式の消却                   |           | △694      | △179,905   | 180,600  | -           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | △694      | 839,909    | 180,498  | 1,019,713   |
| 2020年3月31日 期末残高           | 5,195,057 | 5,077,057 | 12,991,288 | △210,485 | 23,052,917  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                 |                            |                              |            | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|------------------------------|------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 金<br>券 評 価 差 額 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |           |
| 2019年4月1日 期首残高            | 885,836                    | 13,972          | 20,346                     | 920,155                      | 22,953,359 |           |
| 連結会計年度中の変動額               |                            |                 |                            |                              |            |           |
| 剰余金の配当                    |                            |                 |                            |                              | △457,306   |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                            |                 |                            |                              | 1,477,121  |           |
| 自己株式の取得                   |                            |                 |                            |                              | △101       |           |
| 自己株式の消却                   |                            |                 |                            |                              | -          |           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △385,709                   | △64,870         | △54,167                    | △504,746                     | △504,746   |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △385,709                   | △64,870         | △54,167                    | △504,746                     | 514,966    |           |
| 2020年3月31日 期末残高           | 500,127                    | △50,898         | △33,820                    | 415,408                      | 23,468,326 |           |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称  
温調エコシステムズ株式会社  
ぺんぎんアソシエイツ株式会社  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
大成温調機電工程（上海）有限公司  
大成温調香港工程有限公司  
ONCHO PHILIPPINES, INC.  
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED  
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 1社
- ・ 会社等の名称 SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社数 3社
- ・ 会社等の名称  
TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED  
ISO Integrated M&E PTE. LTD.  
株式会社スキルアカデミー
- ・ 持分法を適用しない理由 非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- . 無形固定資産  
(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- . 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。
- ニ. 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
- ホ. 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。  
また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。
- . 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した

額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」および「工事補修費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は19,230千円、「工事補修費」は12,430千円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 316,135千円 |
| 土 | 地 | 317,186千円 |
| 計 |   | 633,322千円 |

② 担保に係る債務

工事未払金等 200,000千円

③ 上記の他、営業保証として担保に供しているもの

その他 10,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,574,711千円

(3) たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、工事損失引当金を計上している工事契約については、すべて工事進行基準による売上計上を行っているため、工事損失引当金に対応するたな卸資産の額はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 7,182,487株    | 一株           | 300,000株     | 6,882,487株   |

(注) 当社は、2019年4月26日付で自己株式の消却を行ったため、発行済株式の総数が300,000株減少しております。

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 649,533株      | 50株          | 300,000株     | 349,583株     |

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、数の減少は自己株式の消却によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

2019年6月25日開催の第68回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 457,306千円
- ・1株当たり配当金額 70円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月26日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月29日開催の第69回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 457,303千円
- ・1株当たり配当金額 70円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月30日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                     | 連結貸借対照表<br>計上額（※1） | 時価（※1）       | 差額      |
|---------------------|--------------------|--------------|---------|
| (1) 現金及び預金          | 8,361,365          | 8,361,365    | －       |
| (2) 受取手形及び完成工事未収入金等 | 18,638,473         | 18,635,352   | △3,121  |
| (3) 電子記録債権          | 5,096,645          | 5,096,645    | －       |
| (4) 有価証券および投資有価証券   |                    |              |         |
| 関係会社株式              | 544,724            | 521,608      | △23,115 |
| その他有価証券             | 3,681,298          | 3,681,298    | －       |
| (5) 長期貸付金           | 8,745              |              |         |
| 貸倒引当金（※2）           | △5,100             |              |         |
|                     | 3,645              | 3,278        | △367    |
| (6) 支払手形及び工事未払金等    | (12,021,295)       | (12,021,295) | －       |
| (7) 電子記録債務          | (4,662,002)        | (4,662,002)  | －       |

（※1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、および(3) 電子記録債権

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、デリバティブ部分を合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品全体を取引先の金融機関から提示された価格によって評価しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び工事未払金等、および(7) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額648,231千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む）や賃貸用住宅を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,959千円（賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額および時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 769,112             | △95,977    | 673,135    | 1,299,112   |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,592円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 226円10銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b> | <b>28,345,247</b> | <b>負 債 の 部</b>  | <b>18,649,642</b> |
| 流動資産           |                   | 流動負債            |                   |
| 現金及び預金         | 5,708,702         | 支払手形            | 1,912,912         |
| 受取手形           | 522,342           | 電子記録債権          | 4,662,002         |
| 電子記録債権         | 5,096,645         | 工事未払金           | 9,028,913         |
| 完成工事未収入金       | 15,663,975        | リース債権           | 37,667            |
| 売掛金            | 9,430             | 未払金             | 22,439            |
| 有価証券           | 156,711           | 未払費用            | 231,929           |
| 未成工事支出金        | 695,396           | 未払法人税等          | 305,563           |
| 原材料            | 24,969            | 未払消費税等          | 161,387           |
| 前払費用           | 76,061            | 未成工事受入金         | 1,147,001         |
| 未収入金           | 71,457            | 前受り金            | 10,971            |
| 立替金            | 308,834           | 預り金             | 423,275           |
| その他金           | 12,916            | 賞与引当金           | 279,225           |
| 貸倒引当金          | △2,197            | 完工事補償引当金        | 322,738           |
| <b>固定資産</b>    | <b>13,048,846</b> | 工事損失引当金         | 80,009            |
| 有形固定資産         | <b>2,965,878</b>  | その他             | 23,604            |
| 建物             | 785,523           | <b>固定負債</b>     | <b>76,717</b>     |
| 構築物            | 5,068             | リース債権           | 46,455            |
| 機械装置           | 295,800           | 預り保証            | 30,069            |
| 車両運搬具          | 0                 | その他             | 192               |
| 工具器具備品         | 55,688            | <b>負債合計</b>     | <b>18,726,360</b> |
| 土地             | 1,770,374         | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 建設仮勘定          | 47,322            | 株主資本            | 22,168,893        |
| 無形固定資産         | 6,100             | 資本金             | 5,195,057         |
| 電話加入権          | 17,484            | 資本剰余金           | 5,086,553         |
| ソフトウエア         | 434,483           | 資本準備金           | 5,086,553         |
| リース資産          | 30,207            | 利益剰余金           | 12,097,768        |
| その他資産          | 12,000            | 利益準備金           | 436,826           |
| 投資その他の資産       | <b>9,588,793</b>  | その他利益剰余金        | 11,660,942        |
| 投資有価証券         | 3,827,494         | 特別償却準備金         | 86,631            |
| 関係会社株          | 3,707,642         | 別途積立金           | 6,452,283         |
| 長期貸付金          | 295,527           | 繰越利益剰余金         | 5,122,027         |
| 差入保証金          | 162,227           | <b>自己株式</b>     | <b>△210,485</b>   |
| 繰延税金資産         | 664,360           | 評価・換算差額等        | 498,840           |
| その他            | 1,342,567         | その他有価証券評価差額金    | 498,840           |
| 貸倒引当金          | △411,026          | <b>純資産合計</b>    | <b>22,667,733</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>41,394,093</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>41,394,093</b> |

# 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |            |
|--------------|------------|------------|
| 売上高          | 47,009,918 |            |
| その他売上高       | 229,573    | 47,239,492 |
| 売上原価         | 42,254,898 |            |
| その他売上原価      | 112,269    | 42,367,168 |
| 売上総利益        | 4,755,019  |            |
| その他売上総利益     | 117,304    | 4,872,324  |
| 販売費及び一般管理費   |            | 3,480,938  |
| 営業利益         |            | 1,391,385  |
| 営業外収益        |            |            |
| 受取利息配当金      | 584,715    |            |
| 投資有価証券売却益    | 13,798     |            |
| 受取保険金        | 60,705     |            |
| その他の         | 35,964     | 695,183    |
| 営業外費用        |            |            |
| 支払利息         | 985        |            |
| デリバティブ評価損    | 25,740     |            |
| 為替差損         | 7,507      |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 2,238      |            |
| 工事補修費        | 47,263     |            |
| その他の         | 12,477     | 96,211     |
| 経常利益         |            | 1,990,357  |
| 特別損失         |            |            |
| 投資有価証券評価損    | 11,710     |            |
| 子会社株式評価損     | 23,850     | 35,560     |
| 税引前当期純利益     |            | 1,954,797  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 543,544    |            |
| 法人税等調整額      | 264        | 543,808    |
| 当期純利益        |            | 1,410,988  |

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |           |           |                 |           |            |               |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|------------|---------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             |           | 利 益 剰 余 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |            | 利 益 剰 余 金 合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 |           | 特別償却 準備金        | 別 途 積立金   | 繰越利益 剰 余 金 |               |
| 2019年4月1日 期首残高          | 5,195,057 | 5,086,553 | 694         | 5,087,248 | 436,826   | 144,526         | 6,452,283 | 4,290,355  | 11,323,991    |
| 事業年度中の変動額               |           |           |             |           |           |                 |           |            |               |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |             |           |           | △57,894         |           | 57,894     | —             |
| 剰余金の配当                  |           |           |             |           |           |                 |           | △457,306   | △457,306      |
| 当期純利益                   |           |           |             |           |           |                 |           | 1,410,988  | 1,410,988     |
| 自己株式の取得                 |           |           |             |           |           |                 |           |            |               |
| 自己株式の消却                 |           |           | △694        | △694      |           |                 |           | △179,905   | △179,905      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |           |                 |           |            |               |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | △694        | △694      | —         | △57,894         | —         | 831,671    | 773,776       |
| 2020年3月31日 期末残高         | 5,195,057 | 5,086,553 | —           | 5,086,553 | 436,826   | 86,631          | 6,452,283 | 5,122,027  | 12,097,768    |

|                         | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |                   | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|----------|-------------|-----------------------|-------------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 等 | 評 価 ・ 換 算 差 額 合 計 |            |
| 2019年4月1日 期首残高          | △390,984 | 21,215,312  | 896,893               | 896,893           | 22,112,205 |
| 事業年度中の変動額               |          |             |                       |                   |            |
| 特別償却準備金の取崩              |          | —           |                       |                   | —          |
| 剰余金の配当                  |          | △457,306    |                       |                   | △457,306   |
| 当期純利益                   |          | 1,410,988   |                       |                   | 1,410,988  |
| 自己株式の取得                 | △101     | △101        |                       |                   | △101       |
| 自己株式の消却                 | 180,600  | —           |                       |                   | —          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |          |             | △398,052              | △398,052          | △398,052   |
| 事業年度中の変動額合計             | 180,498  | 953,580     | △398,052              | △398,052          | 555,527    |
| 2020年3月31日 期末残高         | △210,485 | 22,168,893  | 498,840               | 498,840           | 22,667,733 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物および2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

##### ④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「出資金」（当事業年度は、2,254千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「デリバティブ評価損」は19,230千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 316,135千円 |
| 土 | 地 | 317,186千円 |
| 計 |   | 633,322千円 |

|                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| ② 担保に係る債務                       |             |
| 子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金               | 200,000千円   |
| ③ その他、営業保証として担保に供しているもの         |             |
| 差入保証金                           | 10,000千円    |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額              | 2,558,149千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                        | 112,837千円   |
| ② 長期金銭債権                        | 468,493千円   |
| ③ 短期金銭債務                        | 82,674千円    |

(4) たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

当事業年度末において損失の発生が見込まれ、工事損失引当金を計上している工事契約については、すべて工事進行基準による売上計上を行っているため、工事損失引当金に対応するたな卸資産の額はありません。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| ① 売上高      | 197,648千円 |
| ② 仕入高      | 437,035千円 |
| ③ その他の営業取引 | 160,912千円 |

(2) 営業取引以外の取引高 512,821千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 649,533株    | 50株        | 300,000株   | 349,583株   |

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、数の減少は自己株式の消却によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 154,427千円    |
| 賞与引当金損金算入限度超過額     | 85,498千円     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 126,529千円    |
| 工事損失引当金損金算入限度超過額   | 24,498千円     |
| 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 | 506,796千円    |
| 減価償却費損金算入限度超過額     | 67,629千円     |
| 投資有価証券評価損否認        | 39,610千円     |
| 関係会社株式評価損否認        | 838,155千円    |
| 会員権評価損否認           | 26,129千円     |
| 未払事業税等否認           | 29,536千円     |
| 土地減損損失否認           | 383,674千円    |
| 工事未払金否認            | 141,833千円    |
| その他                | 58,336千円     |
| 繰延税金資産小計           | 2,482,656千円  |
| 評価性引当額             | △1,569,989千円 |
| 繰延税金資産合計           | 912,667千円    |
| 繰延税金負債             |              |
| その他有価証券評価差額金       | △195,655千円   |
| 特別償却準備金            | △38,233千円    |
| その他                | △14,417千円    |
| 繰延税金負債合計           | △248,307千円   |
| 繰延税金資産純額           | 664,360千円    |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の<br>名称                            | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引<br>内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------------------|--------------------|---------------|------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | ALAKA' I<br>MECHANICAL<br>CORPORATION | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任         | 配当金<br>の受取 | 443,963      | —  | —            |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

配当金の受取は、子会社の財政状態等を勘案して配当額を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,469円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 215円98銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石上 卓哉 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大成温調株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石上 卓哉 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大成温調株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第69期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月11日

大成温調株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 河村 和 平 ㊟

監査等委員 大久保 和 正 ㊟

監査等委員 公文 敬 ㊟

監査等委員 伏見 幸 洋 ㊟

(注) 監査等委員大久保和正、公文敬及び伏見幸洋は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会継続会 会場ご案内図



- 会 場 アワーズイン阪急 ツイン館 4階 「第一会議室」  
 東京都品川区大井一丁目50番5号  
 T E L (03) 3775-7121 (代表)
- 交 通 (鉄 道) JR京浜東北線 「大井町駅」中央改札口を出て右へ  
 【中央西方面①】 徒歩1分  
 東急大井町線 「大井町駅」 徒歩3分  
 りんかい線 「大井町駅」 A2出口より徒歩1分
- 駐車場はございますが、混雑が予想されますので、なるべく  
 公共交通機関のご利用をお願いいたします。

